



渡辺つとむ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2月予算委員会

水道管の耐震化を急げ

だれもが住みやすいまちづくりに力を注いでいる渡辺議員（富津市選出、1期）は、2月の予算委員会に登壇し、水道管の耐震化や半島の震災への備えについて、国際交流や地域経済の活性化についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたどりました。その概要をお伝えします。

渡辺議員 能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が発生したが、耐震化実施済みの水道施設の被害は少なく、事前防災として耐震化の重要性が再確認された。

耐震性を有する管路への更新が早期に望まれるが、その取組は十分とは言えない。水道管の耐震化について、県の目標の達成状況はどうか。



2月予算委員会に登壇した渡辺議員

水政課長 県では、総合計画において、水道施設の耐震化の促進を掲げ、基幹管路の耐震適合率を令和元年度の59.3パーセントから、令和6年度までに60.6パーセントとすることを目標としています。

なお、令和4年度末時点の耐震適合率は62.3パーセントであり、既に目標を上回っています。

渡辺議員 県によると耐震化の取組は事業体により差があり、10%未満の事業体もあると聞く。基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数はいくつか。

水政課長 県内水道事業体で、基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数は令和4年度時点で7団体です。

渡辺議員 県によると耐震化の取組は事業体により差があり、10%未満の事業体もあると聞く。基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数はいくつか。

水政課長 県内水道事業体で、基幹管路の耐震適合率が10%未満の事業体数は令和4年度時点で7団体です。

渡辺議員 耐震化は多額の費用がかかることや、統合・広域連携により経営基盤を強化するにしても、協議には時間もかかることから消極的になっている事業体があり、県も水道事業体に財政面における支援をしていくべきだと考える。

新たな補助金では、水道管の耐震化をどのように支援していくのか。

震災での孤立集落に支援を

渡辺議員 能登半島地震

では、道路の寸断等により孤立した集落が多く発生したことを踏まえ、半島という共通の地理的特性を有する本県では、孤立する可能性のある集落への対策を進めるため、新たな補助制度を創設し、市町村の取組を支援していると承知している。

この千葉県孤立集落対策

緊急支援補助金の活用状況はどうか。

渡辺議員 県が昨年実施した調査によれば、県内で孤立する可能性のある集落は532か所にのぼるとのことだが、住んでいる人の数や地理的条件、インフラの整備状況など地域によって様々であり、地域の実情に合わせた対策が必要になる。

孤立集落対策 緊急支援補助金は、どのような事業内容で活用されているのか。

水政課長 県では、総合計画において、水道施設の耐震化の促進を掲げ、基幹管路の耐震適合率を令和元年度の59.3パーセントから、令和6年度までに60.6パーセントとすることを目標としています。

渡辺議員 耐震化は多額の費用がかかることや、統合・広域連携により経営基盤を強化するにしても、協議には時間もかかることから消極的になっている事業体があり、県も水道事業体に財政面における支援をしていくべきだと考える。

渡辺議員 能登半島地震

では、道路の寸断等により孤立した集落が多く発生したことを踏まえ、半島という共通の地理的特性を有する本県では、孤立する可能性のある集落への対策を進めるため、新たな補助制度を創設し、市町村の取組を支援していると承知している。

この千葉県孤立集落対策

緊急支援補助金の活用状況はどうか。

渡辺議員 県が昨年実施した調査によれば、県内で孤立する可能性のある集落は532か所にのぼるとのことだが、住んでいる人の数や地理的条件、インフラの整備状況など地域によって様々であり、地域の実情に合わせた対策が必要になる。

孤立集落対策 緊急支援補助金は、どのような事業内容で活用されているのか。

水政課長 県では、総合計画において、水道施設の耐震化の促進を掲げ、基幹管路の耐震適合率を令和元年度の59.3パーセントから、令和6年度までに60.6パーセントとすることを目標としています。

渡辺議員 耐震化は多額の費用がかかることや、統合・広域連携により経営基盤を強化するにしても、協議には時間もかかることから消極的になっている事業体があり、県も水道事業体に財政面における支援をしていくべきだと考える。

新たな補助金では、水道管の耐震化をどのように支援していくのか。

渡辺議員 耐震化は多額の費用がかかることや、統合・広域連携により経営基盤を強化するにしても、協議には時間もかかることから消極的になっている事業体があり、県も水道事業体に財政面における支援をしていくべきだと考える。

水政課長 県では、総合計画において、水道施設の耐震化の促進を掲げ、基幹管路の耐震適合率を令和元年度の59.3パーセントから、令和6年度までに60.6パーセントとすることを目標としています。

渡辺つとむ 県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL: <https://watanabetsutomu.com/> 渡辺つとむ

経歴

- ◆昭和36年4月 富津市生まれ
- ◆昭和55年3月 県立木更津高校卒業
- ◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業
- ◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務
- ◆昭和63年8月 有渡辺サッシ入社
- 現在同社代表取締役社長

- ◆平成20年4月 富津市議会議員選挙初当選（4期連続当選）
- ◆令和2年5月 富津市議会議長
- ◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選
- ◆現職 県土整備常任委員会副委員長
議会運営委員会委員
富津市バドミントン協会会長

国際交流で青少年の交流の推進を

渡辺議員 民間同士の取組として、地元富津市の市民レベルで、台湾の嘉義市との交流を20年近く続けている。

県においては、同じ台湾の桃園市と友好都市として交流を推進している。そこで姉妹・友好都市等との交流推進事業について伺う。

訪れたことをきっかけに交流を積み重ね、令和元年に姉妹提携を行いました。

にアテイストを交換する事業を開始しました。

渡辺議員 令和7年度は各都市との友好をどのように深めていくのか。

国際課長 令和7年度は、ウイスコンシン州と桃園市から友好使節団等の受入れ、デュッセルドルフ市では現地「日本デー」における千葉県のPRなど、各種交流事業を予定しています。

また、「提案型事業」を拡充し、意欲のある商工会等の独自提案を積極的に後押ししたことにより、地元小学生と地域企業との交流会を通じた、キャリア教育を応援する取組や、発酵をテーマにした、地元商品のワークショップやモニターツアーの開催など、地域と連携した創意工夫のある取組も生まれているところです。



執行部の答弁を聴く渡辺議員

姉妹・友好都市との交流を始めた経緯はどのようなのか。

国際課長 県では、現在、3件の姉妹・友好都市交流を実施しています。アメリカ・ウイスコンシン州とは、同州からの申し入れや、県内企業が工場を設置していることなどを契機として、平成2年に姉妹提携を行いました。

台湾・桃園市とは、大都市圏に位置し、国際空港を有するなど本県との共通点があることから、平成28年に友好交流協定を締結しました。

ドイツ・デュッセルドルフ市とは、共に国際空港や国際展示場を有することなどから、同市の市長が本県を

また、昨年5月に、知事がデュッセルドルフ市を訪問し、交流継続と取組の更なる推進を確認する文書に署名しました。これを受け、文化の面では、新たに相互

地域経済の活性化を支援せよ

渡辺議員 県は現在、将来を見据えた新たな産業・地域づくりに取り組んでいるところだが、県経済を牽引していくことが期待される地域として、成田空港周辺のほか、アクアライン着岸地周辺及びかずさアカデミアパークも掲げられている。

かすさアカデミアパークは、新たな産業・地域づくりの取組として、まさに県が主導して、県全域から見ても、核となるような産業の集積を図っていただきたいと考えている。

かすさアカデミアパークへの企業誘致の取組状況はどうか。

企業立地課長 かすさアカデミアパークは、成田・羽田の両空港及び都心へのアクセスの良さや、自然豊かな環境などの立地優位性があることから、これらの優位性を効果的にPRするとともに、企業訪問を強化することにより誘致に取り組んでいます。

海外の学校との交流を深めよ

渡辺議員 昨年3月に富津市の飯野小学校に台湾の台北市立延平国民小学校が来校して、学校交流が行われた。

未来を担う子どもたちにとって、国際感覚を養う大変貴重な学びの場であったと思う。

こうした海外からの教育旅行受け入れは、地域活性化はもちろん、将来、千葉を訪れるリピーターの確保

につなげることから、ぜひ積極的に誘致を進めていきたいと考えています。

訪日教育旅行の誘致についての具体的な取組と実績はどうか。

商工労働部観光政策課長 県では、千葉県観光物産協会と委託・連携して、訪日教育旅行の誘致に取り組んでおり、海外の学校からのニーズに合わせた県内の学校交流のマッチングを行

うとともに、教育関係者を招いての県内視察や現地での説明会などのプロモーションを実施しています。

令和2年度から4年度は感染症の影響もあり、ほとんど受け入れがなかったものの、令和5年度は39校、1,023名、今年度は1月末現在で34校999名の受け入れにつながっています。

渡辺議員 今後、訪日教育旅行の誘致を一層進めていくため、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部観光政策課長 昨年11月に知事が台湾を訪問して、現地の教育旅行関係団体の幹部と会談し、お互いの教育交流を一層進めていくこととしており、今後はこれまでプロモーションを行ってきた台北や高雄などの大都市に加え、地方都市の学校にも積極的にPRを進めてまいります。

令和7年春号

また、台湾以外の国についても、様々な機会をとり

えてPRを行うとともに、県内の学校交流の受入校拡大にも努めながら、訪日教育旅行の更なる誘致を図ってまいります。

要望 県内の多くの学校の海外の学校との交流を行っているが、なかには、交流の内容などが分からず、受入をためらう学校もあるかと思う。

そのためにも、交流の様子や内容を、県内の学校関係者にも広く知ってもらえるよう周知して、受入校の拡大や更なる誘致に取り組んでいただきたい。

また、台湾以外の国についても、様々な機会をとり

えてPRを行うとともに、県内の学校交流の受入校拡大にも努めながら、訪日教育旅行の更なる誘致を図ってまいります。

要望 引き続き、商工会等の支援体制を強化し、そこと連携した中小企業支援に取り組んでいただきたい。